様式第八

認定研究開発事業計画の実施状況報告書

年　月　日

主務大臣名　殿

住　　所
名 称 及 び
代表者の氏名　　印

平成　年　月　日付けで認定を受けた研究開発事業計画「(事業名)」の　年度の実施状況を下記のとおり報告します。

記

１．申請者及び研究開発事業を行う国内関係会社の情報
２．実施した研究開発事業の内容及び適用を受けた支援措置の内容
３．報告対象期間における雇用実績
４．研究開発支出実績

(注)
１　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とし、記名押印については、氏名を自署する場合、押印を省略することができる。
２　申請者及び研究開発事業を行う国内関係会社の情報については、計画と実績を対比させてそれぞれ記載する。
３　実施した研究開発事業の内容及び適用を受けた支援措置の内容
（１）設立された研究開発事業を行う国内関係会社に出資する者が外国為替及び外国貿易法の特例の適用を受けた場合には、その旨を記載する。
（２）中小企業投資育成株式会社による出資等を受けた場合には、その旨を記載する。
（３）法第１１条各項に規定する課税の特例の適用を受けた場合には、その旨を記載する。

その他、報告対象期間内の研究開発事業の実績を説明するに当たり、必要と思われる書類を添付すること。

1　実施した研究開発事業の内容

（1）実施した研究開発事業の内容

区分	計画	実績
＜国内関係会社の基本情報＞ ①名称： ②住所： ③代表者名： ④事業目的： ⑤資本金： ⑥決算月： ⑦法人設立登記時期： ⑧法人設立等の形態： ＜事業内容＞		

（2）事業参加者情報

	①氏名又は名称及び代表者の氏名、②住所、③職業又は営んでいる事業の内容、④連絡先、⑤協力の内容	事業参加者と締結した規約等の内容
1		

（注）事業参加者が複数ある場合には、その者ごとに繰り返し欄を設けて記入すること。

2　適用を受けた支援措置の内容

<table>
<tr><td colspan="3">（1）外国為替及び外国貿易法の特例の適用の有無</td></tr>
<tr><td></td><td>□有</td><td>□無</td></tr>
<tr><td colspan="3">（2）中小企業投資育成株式会社による出資を受けた場合の内容</td></tr>
<tr><td></td><td>出資金額</td><td>円</td></tr>
<tr><td colspan="3">（3）課税の特例の適用を受けた場合の内容</td></tr>
<tr><td rowspan="3"></td><td>①研究開発事業に係る所得控除額</td><td>円</td></tr>
<tr><td colspan="2">（※）特例の適用を受けた場合の国内関係会社が行う研究開発事業以外の事業の有無
（「有」に印を付した場合には、その内容について別紙として報告すること）</td></tr>
<tr><td>□有</td><td>□無</td></tr>
<tr><td rowspan="3"></td><td colspan="2">②国内関係会社の取締役等が外国法人から付与された新株予約権の権利行使により得る経済的利益に係る特例の適用の有無
（「有」に印を付した場合には、その内容について別紙として報告すること）</td></tr>
<tr><td>□有</td><td>□無</td></tr>
<tr><td colspan="2">上記で「有」に印を付した場合、新株予約権を付与した外国法人の基本情報
①名称：
②国・地域：
③住所：
④代表者名：
⑤資本金：
⑥国内関係会社との資本関係：</td></tr>
<tr><td colspan="3">（4）特許料及び出願審査の請求の手数料の軽減を受けた場合の内容</td></tr>
<tr><td></td><td>手数料の軽減額</td><td>円</td></tr>
<tr><td></td><td>手数料の免除額</td><td>円</td></tr>
<tr><td></td><td>納付の猶予額</td><td>円</td></tr>
</table>

3　雇用実績

（1）各事業年度における研究開発事業に常時使用した従業員の数

（単位：人）

	計　画 （　年　月　～　年　月）	実　績 （　年　月　～　年　月）
従業員数		
従業員数のうち外国人の数		

（2）期間内に申請者の子法人等から国内関係会社に受け入れる者に関する事項

番号	①氏名、②派遣する法人での役職・主な役割、③受け入れる会社での役職・主な役割、④略歴、⑤期間内における派遣期間
1	

（注）子法人等から受け入れた者が複数ある場合には、その者ごとに繰り返し欄を設けて記載すること。

（3）雇用した外国人の在留資格別の数

（単位：人）

投資・経営	法律・ 会計業務	研究	人文知識・ 国際業務	企業内転勤	永住者	その他

4　研究開発支出実績

研究開発費

（単位：円）

	計画 （　年　月　～　年　月）	実績 （　年　月　～　年　月）
研究開発費		

上記研究開発費の内訳		
＜勘定科目名＞	「　　請求額の相手先　　」	

（注）

1　研究開発費とは、「研究開発費等に係る会計基準」（平成十年企業会計審議会）における研究開発費に受託研究に係る費用を加えたものをいう。上記の内訳は、添付する損益計算書の勘定科目に連動する形式で記載すること。

2　勘定科目、請求額の相手先が異なる毎に繰り返し欄を設けて記載すること。